

第1号議案

1) 令和4年度 事業報告書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

特定非営利活動法人鳥取県就労支援事業者機構

1 事業実施の方針

犯罪者や非行少年に対する就労の支援を通じて、再び犯罪や非行に陥ることを防止することにより、犯罪者等の社会復帰に寄与する事業を行う。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	従事者の人数	受益対象者の範囲及び参加人数等	実施内容	支出額(円)
協力事業者奨励事業	(4) 犯罪者等を雇用した事業者に対して、その給与支払いを助成する。	通年	2人	3種会員で登録の協力事業者	本機構の「給与支払い助成事業実施要領」に基づき、3種会員の6協力雇用主で延べ6人に対して助成を行った。 (予定) 10人 → 6人	120,000
協力事業者開拓事業	(5) 事業者団体等を通じて傘下の事業主等に協力を呼び掛ける。	通年	2人	1種会員(傘下の企業)及び県内保護司会	1種会員及び県内8保護区保護司会と連携して新規会員の発掘に努力し新規の3種会員5社を開拓した。また、地方公共団体等に協力雇用主に対する優遇制度等の説明を引き続き行いたい。 <u>協力雇用主の継続意向等についてのアンケート調査に協力する</u>	23,520
協力事業者研修等事業	(7) 協力事業者に対して、刑務所出所者等を雇用する上でのノウハウ等の研修の実施及び相談・助言を行う。	通年	2人	協力事業者 3種会員 その他関係者	鳥取保護観察所に協力して「刑務所出所者就労支援事業推進協議会及び連絡会」を開催し現状の把握、事業の進展を図る有意義な方策を話し合った。協議会には経済界を代表して商工会議所に加わって戴く。(連絡会は2回実施)	3,135
広報啓発事業	(8) 刑務所出所者等が就労しやすい環境を涵養するため、更生保護事業の重要性について広報を行う。	通年	2人	不特定多数の一般市民	県内の保護司会と連携し広報活動を行うと共に協力雇用主にも社明パンフレットを配布する。 協力が顕著な事業所には、年末に「平山郁夫カレンダー」を配布して更なる協力を依頼する。 雇用が顕著な雇用主には予算の範囲内で代替りの物品(刑務所作業製品等)を検討中。	45,643
就労支援事業	(9) 県機構が独自に行う協力事業者及び刑務所出所者等への各種就労支援助成金	通年	2人	協力事業者及び刑務所出所者等	就労に必要な備品(作業服、安全靴、革手袋等)の支給。また、インフル予防接種、免許取得講習費用、健康診断等の費用も補助する。大型農業機械免許取得を支援する体制を組んだが希望者なかった。通勤用自転車の更新(5台)	114,750

## 2)特定非営利活動に係る財産目録

(令和5年3月31日現在)

特定非営利活動法人鳥取県就労支援事業者機構

「普通財産」

(単位円)

区 分	摘 要	価 格	対 価		備 考
			期首額	当期増減額	
資産の部		1,866,210	1,815,787	50,423	
現金	手許有高	0	0	0	
預 金		1,866,210	1,815,787	50,423	
	山陰合同銀行鳥取駅南支店(普通)	752,866	827,452	△74,586	
	鳥取銀行鳥取駅南支店(普通)	1,113,344	988,335	125,009	
負債の部		0	0	0	
正味財産		1,866,210			

3) 特定非営利活動に係る貸借対照表  
 (令和5年3月31日現在)

特定非営利活動法人 鳥取県就労支援事業者機構  
 (単位円)

区 分	借 方		貸 方	
	資 産 の 部		負 債 の 部	
基本財産	土 地	0	未払い金	0
	建 物	0	減価償却費	0
通常財産	現 金	0	積立金	0
	預 金	1,866,210	当期繰越金	1,866,210
	借方合計	1,866,210	貸方合計	1,866,210

(参 考)

## 令和4年度 活動計算書

(令和5年3月31日現在)

特定非営利活動法人 鳥取県就労支援事業者機構  
(単位円)

科 目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計
<b>I 経常収益</b>			
1, 受取会費			
正会員受取会費	448,800	0	448,800
2, 受取寄付金			
受取寄付金	20,000	0	20,000
3, 受取助成金			
受取民間助成金	286,000	0	286,000
4, 収益事業	0	0	0
5, その他収益			
受取利息	18	0	18
経常収益計	754,818	0	754,818
<b>II 経常費用</b>			
1, 事業費			
(1)雇用協力事業奨励事業費	120,000	0	120,000
(2)雇用協力事業開拓事業費	23,520	0	23,520
(3)雇用協力事業者研修等事業費	3,135	0	3,135
(4)広報啓発事業費	45,643	0	45,643
(5)就労支援事業費	114,750	0	114,750
事業費計	307,048	0	307,048
2, 管理費			
(1)人件費		0	
人件費	309,642	0	309,642
役員報酬	0	0	0
給料手当	0	0	0
法定福利費	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
人件費計	309,642	0	309,642
(2)その他経費			
会議費	5,500	0	5,500
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	56,248	0	56,248
備品費	0	0	0
消耗品費	21,307	0	21,307
印刷通信費	2,200	0	2,200
雑費	2,450	0	2,450
その他経費計	87,705	0	87,705
管理費計	397,347	0	397,347
経常費用計	704,395	0	704,395
当期経常増減額	50,423	0	50,423
<b>III 経常外収益</b>	0	0	0
<b>IV 経常外費用計</b>	0	0	0
当期正味財産増減額	50,423	0	50,423
前期繰越正味財産額			1,815,787
次期繰越正味財産額			1,866,210

## 財務諸表の注記

### 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO 法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日 最終改正 NPO 法人会計基準協会）によっています。

### 5, 使途等が指定された寄付金等の内訳

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
全国就労支援 事業者機構助 成金	0	286,000	286,000	0	全国機構から事業費に充て るための助成金
合 計	0	286,000	286,000	0	

### 5) 前事業年度 役員名簿

特定非営利活動法人鳥取県就労支援事業者機構

役職	氏名	住所または居所	就任期間	報酬を受けた期間	備考
会長	谷口 譲二		R4. 4. 1 ~R5. 3. 31	無	新任
副会長	前田 義機		同上	無	
副会長	山田 厚介		同上	無	
常務理事	霜村 哲男		同上	無	
理事	今井 陸雄		R4. 4. 1 ~R4. 6. 30	無	
理事	今井 敏明		R4. 7. 1 ~R5. 3. 31	無	新任
理事	森下 泰年		R4. 4. 1 ~R5. 3. 31	無	
理事	福田 修三		R4. 4. 1 ~R4. 6. 30	無	
理事	山根 一利		R4. 7. 1 ~R5. 3. 31	無	新任
理事	鳥羽 圭介		R4. 4. 1 ~R5. 3. 31	無	
理事	山本 範隆		R4. 7. 1 ~R5. 3. 31	無	新任
理事	山本 朝子		R4. 4. 1 ~R5. 3. 31	無	
理事	永山 正男		同上	無	

理事	大田原俊輔		R4. 4. 1 ~R5. 3. 31	無	
理事	原田 靖英		R4. 4. 1 ~R4. 4. 30	無	
理事	墨土 隆男		R4. 5. 1 ~R5. 3. 31	無	新任
理事	田中 佑和		R4. 4. 1 ~R4. 5. 27	無	
理事	岩田 文明		R4. 5. 27 ~R5. 3. 31	無	新任
理事	山根ひろ子		R4. 4. 1 ~R5. 3. 31	無	
監事	林 浩志		同上	無	新任
監事	丸瀬 和美		同上	無	